

事務事業名	21084 秘書・広聴事業													
担当組織	政策秘書室						政策秘書室			担当		秘書担当		
組織コード	H30 H29	03 03	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	01 01	03 03	01 01	記入日	平成30年06月13日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて											○ 対象	
分野	02	PDCAを活用した行政経営											● 対象外	
施策	82	経営体制の確立												
事業期間	～ 平成32年度													
根拠法令 通達等												関連計画 施政方針		
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。													
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持・回復を図ることを目的とする。													
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。 市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。 賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。 寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		14,778	15,787	15,787	15,787	15,787	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	3	0	0	0	
	一般財源		14,778	15,784	15,787	15,787	15,787	
	人件費		0	12,966.36	12,966.36	12,966.36	12,966.36	
	投入 人員	常勤職員	0人	1.88人	1.88人	1.88人	1.88人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		14,778	28,753	28,753	28,753	28,753		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 賀詞交歓会の回数	回	賀詞交歓会を行う回数		1	1	1
		② 市民の声の件数	件	寄せられた意見件数		300	300	300
	成果	① 賀詞交歓会参加申込み人数	人	賀詞交歓会に、参加申込みをした人数		500	500	500
		② 市民の声の回答件数	件	寄せられた意見に対する回答件数		150	150	150
						99	97	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 賀詞交歓会は毎年500人を超える申込みで推移していると共に、事業内容が成熟している。 広聴については目標件数には至らなかったが、市民が市ホームページやSNSにて、詳細な情報を取得出来るようになったことも、減少になった要因と考えており、このことから、指標以上の成果を挙げていると捉えている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。広聴についても、市民の声が市政に反映されているものもあり、目標を達成している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 賀詞交歓会は市の関連団体で構成される実行委員会が主体となっており、協働による実施を図っている。寄附については、平成28年12月から「さとふる」からの寄附が可能となっており、寄附者の利便性が向上している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 賀詞交歓会については会費制で行っており、負担の適正化を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年4月から市長交際費の支出基準の見直しを行った。
見直しの効果	基準に基づき、より適正で公平な支出を遂行することが出来た。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 新市長、副市長が執務を円滑に進めるためには、最低限現状規模で秘書業務を継続する必要があり、加えてその意向に沿った運用が求められる。賀詞交歓会についても、内容等若干の変更も考えられるが、現在のところ、市主催の年中行事として定着していることから継続していく。 また、広聴事業についてもSNSやtocoぷりを使用した広聴機能の充実を図っていく。
今後の取組方針	新市長、副市長が執務を円滑に進めやすい環境の整備について、市長・副市長の意向に沿った新たな手法の導入も含め、検討・実施していく。また、広聴事業についてもSNSやtocoぷりを使用した広聴機能の充実を図っていく。

事務事業名	27683 政策研究所運営事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当	政策担当				
組織コード	H30 H29	03 03	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	01 01	09 09	01 01	記入日	平成30年06月07日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて											○ 対象 ● 対象外
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	平成20年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市政策研究所設置要綱 戸田市まちづくり戦略会議要綱				関連計画 施政方針	平成30年度施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市長、副市長、まちづくり戦略会議等のトップマネジメントに携わる人												
事業目的	地方分権や都市間競争に対応した的確な政策展開ができるよう調査研究を実施し、トップ層の政策決定の支援を行うとともに、活動を通じて本市の政策形成力の向上を図る。 市長公約と行政計画との整合を図ることで、市政の進捗状況を明らかにする。												
事業内容	政策研究所は、調査研究と政策支援の二つの機能を持つ。 調査研究機能では、行政課題の研究及び研究に必要な調査を実施する。 政策支援機能では、各部署の政策相談や自主勉強会の開催、シンポジウムなどを実施する。 また、調査研究においては、専門性を確保するため大学等との連携やプロジェクトチームによる研究体制にて実施する。 市長公約と行政計画との整合に関しては、市長公約工程表を作成し進捗状況を公表する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
研究活動 提言の作成 市長公約の管理						
事業費	5,729	6,785	5,785	5,785	5,785	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	5,729	6,785	5,785	5,785	5,785	
人件費	7,586.7	10,069.62	7,586.7	7,586.7	7,586.7	
投入人員						
常勤職員	1.1人	1.46人	1.1人	1.1人	1.1人	
非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0人	
事業費+人件費	13,316	16,855	13,372	13,372	13,372	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	本	調査研究を行い、市長に提案を行った件数	2	3	3
	活動②			2	3	-
	成果①	件	実現した関連政策数/提案数	1	1	1
	成果②			1	1	-
目標達成状況の分析	<p>A: 活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 平成28年度実施した「戸田市における20代・30代の若年層の居場所に関する応用研究」の研究結果について、担当部署にて更に研究・検討が行われ、第5次総合振興計画の策定に向けた意見収集の手法として、若年層ミーティングの企画などに活かされた。また、戸田ポートコースの研究においても、今後の戸田ポートコースの利活用に向けた理念を整理することで、市のオリパラ事業に活用された。また、研究会方式の研究手法を新たに取り入れ、専門的な知見を活用することに成功した。</p>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>分野横断的な課題に対して調査研究を実施し、研究結果については他部署の事業において活用されており、調査研究機能としてその役割を果たすことができた。また、政策支援機能として職員の政策形成能力向上に努め、職員の自主的な学びのきっかけづくりに貢献した。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>専任職員は1名であり、大学や外部研究機関の専門的な知見を活かして研究活動を進めることができた。また、政策支援機能としては、他部署のアンケート調査のアドバイス等を行うことで、外部委託に頼らない自前での調査分析を進めることにつながり、結果として委託料の経費削減に貢献した。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>調査研究において、若手職員による庁内プロジェクトチームを構成し、職員の政策研究の機会をつくることができた。また、大学や外部研究機関との共同研究を通じて、専門的な知見を研究に取り入れることができた。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>他の自治体シンクタンクと比較しても、任期付き職員の採用などもしておらず、外部との連携や庁内プロジェクトチームによって研究の専門性を補完している。また、調査研究から施策化・事業化につなげていくことで、研究結果をその後の成果として活かすことができた。</p>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>平成29年度は、公益財団法人日本都市センターとの共同研究を開始し、政策研究所としては初めての試みとなる研究会方式での調査研究を実施した。そのため、一つのテーマに対して様々な角度から専門的な知見を取り入れることができた。</p> <p>また、平成29年度においても、戸田市及び戸田市政策研究所の取組が広く周知されるよう、積極的に視察や外部講演などを引き受け、シティセールス活動を推進した。</p>
見直しの効果	<p>公益財団法人日本都市センターとの共同研究では、庁内プロジェクトチームを構成し、若手職員9名に調査研究の機会をつくることができた。また、政策教育事業として政策研究所シンポジウムを開催し、「協働」や「政策づくり」に関して改めて学ぶ機会をつくり、市民や職員、議員など90名に参加していただくことができた。</p> <p>さらに、平成29年度においては、過去最大の33団体・233名からの行政視察を受け入れ、これまで以上に戸田市及び戸田市政策研究所の活動を周知することができた。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>設置後10年が経過したが、県内初の自治体シンクタンクという先進的取組として、他自治体や議会からの視察も多く、更に注目度が高まっており、戸田市のシティセールス活動としても重要な位置づけとなっている。調査研究については、刻々と変化する時代の流れに合った研究や中長期的な研究を先行して実施することにより、経営体制を支える事業として今後も重要な役割を担うと考えられるため、継続するものと判断した。</p> <p>また、調査研究に携わった研究員や戸田ゼミ経験者等が増加することにより、各職員ひいては戸田市全体の政策形成力の向上も図られている点も継続理由の一つである。</p>
今後の取組方針	<p>経営体制の確立を目指し、トップ層への提言力すなわち政策形成能力の向上を図るため、担当部署の職員で構成されるプロジェクトチーム等による調査研究を実施し、職員一人一人の政策形成能力の向上を目指していく。また、調査研究の精度を専門性の高いものとするため、専門機関である大学等との連携も進め、併せて、職員に不足している研究手法等のノウハウを学ぶことで、戸田市の全体の政策形成能力向上を図る。</p> <p>また、調査研究テーマの設定については、中長期的な先行研究と喫緊の課題解決に向けた調査研究をバランスよく実施することで、これまで以上に求められる政策研究所を目指していく。</p>

事務事業名	6893 市政功労者表彰事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当		秘書担当			
組織コード	H30	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	11	01	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	03	02	00		H29	01	02	01	11	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	02 PDCAを活用した行政経営	
施策	82 経営体制の確立	
事業期間	昭和38年度～平成32年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市表彰規則に該当する者及びほう賞に該当する者。	
事業目的	戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものを表彰することを目的とする。	
事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労・一般功労・永年勤続表彰並びに感謝状授与者の推薦をいただき、戸田市表彰審査委員会において慎重審議の結果、承認された対象者に対して、表彰状及び感謝状を授与する。また、名誉市民については、市長から推挙があった場合に対応する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	
	事業費	2,268	3,005	3,005	3,005	3,005	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,268	3,005	3,005	3,005	3,005
	人件費	0	3,655.41	3,655.41	3,655.41	3,655.41	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,268	6,660	6,660	6,660	6,660	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	表彰式の回数	回	表彰式を行う回数	1	1	1
					1	1	-
	成果①	受賞された人数	人	表彰並びに感謝状授与者数	150	150	150
					124	246	-
成果②						-	

目標達成 状況 の 分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 平成29年度は、スポーツ功労賞の内、国体出場選手等が平成28年度分を含めた2年分となっているため、例年よりも増えている。また、文化スポーツ課と調整の上、スポーツ功労賞の推薦者について、より幅広くその実績等の情報収集を実施し、これまでは対象とできなかった方についても表彰することができた。</p>
-----------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政の進展に寄与した者や郷土の名誉を高めた者を表彰し、安定した効果を上げている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 表彰者への記念品等、適正な範囲で事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 被表彰者については、市内の各団体があ選出された学識経験者からなる表彰審査委員会にて審査し、適正に決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市政功労者表彰候補者は広報にて募集をしているほか、関係団体に推薦依頼を行うなど、候補者の把握、公平性の確保に努めている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	スポーツ功労賞の推薦について、文化スポーツ課と調整し、より広く情報収集を実施した上で行うように運用を変更した。
見直しの効果	表彰対象者が246人とこれまでにない規模で戸田市表彰式を挙行することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 例年、安定した事業効果を継続している。 市政のために尽力した人、郷土の名誉を高めた人を表彰し感謝の意を表することは、今後も市民と共にまちづくりを進めていくうえで必要であると考えため、今後も継続していく。
今後の取組方針	今後も、戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものについて表彰を実施していく。

事務事業名	20862 企画事務費													
担当組織	総務部				経営企画課				担当		企画担当			
組織コード	H30	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	07	01	01	記入日	平成30年06月04日
	H29	07	04	00		H29	01	02	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	02	PDCAを活用した行政経営										● 対象外	
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	～ 平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート												
事業内容	※予算編成用シート												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額 (千円)	平成30年度 予算額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	2,664	7,944	4,910	4,910	4,910	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3	0	0	0
		一般財源	2,664	7,941	4,910	4,910	4,910
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,664	7,944	4,910	4,910	4,910	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	50386 総合振興計画推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課				担当	企画担当				
組織コード	H30 H29	07 07	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 xx	01 xx	07 xx	01 xx	03 00	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	02	PDCAを活用した行政経営										● 対象外	
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	平成30年度～平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、企業、各種団体、市職員												
事業目的	行政経営の基本指針として、市民と行政の共通の目標となる、新たな総合振興計画を策定・推進することで、本市が目指す新たな将来都市像の内容を明らかにするとともに、市民の幸福感の更なる高まりを目指す。												
事業内容	総合振興計画の実現に向けて、市が、重要度が高く、かつ、優先的に実施すべき事業の計画を策定するなど、計画の適切な進捗管理を行う。また、新たな時代に対応した、本市の将来都市像を定め、それを実現するための総合振興計画を策定する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民、市民団体)												

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容				・第4次総合振興計画の進捗管理 ・第5次総合	・第4次総合振興計画の進捗管理 ・第5次総合	・第4次総合振興計画の進捗管理 ・第5次総合	・第5次総合振興計画の進捗管理
財源 内訳	事業費		0	14,556	9,587	4,271	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	14,556	9,587	4,271	0	
人件費			0	7,931.55	13,794	13,794	13,794	
投入 人員	常勤職員		0人	1.15人	2人	2人	2人	
	非常勤職員		0人	0.5人	0.5人	0.5人	0人	
事業費+人件費			0	22,488	23,381	18,065	13,794	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	総合振興計画基本構想策定のための協働会議開催回数	回	協働会議の開催日数				4
	活動②							-
	成果①	戸田市第4次総合振興計画における施策の達成状況	%	計画どおり進捗している 施策数÷総施策数				95
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 第5次総合振興計画の策定に当たっては、今後見込まれる課題を踏まえ、取組方針の見直し・検討を行う。また、第4次総合振興計画後期基本計画については、中心となる事業を実施計画として位置づけ、毎年度各所属において内容を見直すことで、施策目標達成に貢献する。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、特別な事業費を設けず、進捗管理を実施している。また、第5次総合振興計画の策定に当たり、民間コンサルタントに委託する予定であるが、4年に一度実施している市民意識調査を、本事業と併せて実施するなど、経費がかかる部分を十分に精査し、事業を進める。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、実施計画を毎年度各所属において、内容を見直し、事業を取り巻く状況の変化に即した対応ができるよう工夫している。また、第5次総合振興計画の策定にあたり、民間コンサルタントが持つ最新情報と、今までの計画策定のノウハウを最大限活用し、効率的・効果的に進める。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	—	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、市民が誰でも目にするように周知している。また、第5次総合振興計画の策定に当たっては、市民に対する調査や協働会議を経て策定されることから、幅広い意見を集約し、反映させることができるため、受益・負担は十分に適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、平成27年度に策定作業が終了し、平成28年度からは進行管理が主たる事業内容となり、「第4次総合振興計画策定事業」に係る事業内容は、平成30年度において「総合振興計画推進事業」に包含する。
今後の取組方針	今後は、「総合進行計画推進事業」において、将来都市像の実現に向けて、策定した第4次総合振興計画後期基本計画の実施計画の見直しなどのPDCAサイクルを実施し、適切な進捗管理を行っていく。また、第5次総合振興計画の策定においては、平成30年度から平成32年度にかけて、全庁的に取り組む方向である。

事務事業名	7604 職員提案制度事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革担当			
組織コード	H30	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	07	01	90	記入日	平成30年05月30日
	H29	07	04	00		H29	01	02	01	07	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営									● 対象外		
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	昭和50年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市職員の提案に関する規程					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市職員												
事業目的	職員の市政への参画と意欲を促進し、事務の改善を通して市民サービスの向上に資するとともに、職員のプレゼンテーション能力の向上にも資する。												
事業内容	職員による市政に関する政策提言及び業務改善に関する創意工夫等の提案・プレゼンテーションを行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		965.58	1,034.55	1,034.55	1,034.55	1,034.55	
	投入 人員	常勤職員	0.14人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費		966	1,035	1,035	1,035	1,035		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	庁内への働きかけ	回	庁内への周知回数	1	2	2	
					1	4	-	
	成果 ①	政策部門提案及び実績褒賞(まごころ部門)提案件数	件	政策部門提案及び実績褒賞提案件数	9	12	9	
					9	6	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 多くの提案を募集するため、庁内の掲示板等において政策部門及び実績褒賞(まごころ部門)の提案周知を4回実施した。しかしながら、政策提案が0件、実績褒賞(まごころ部門)提案が6件であり、目標値には届かなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民サービスの向上に資する提案に加え、財源の確保につながる提案等もあり、本施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 事業費については、入賞提案に対する表彰状等だけであり、必要最小限に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> これまでに多くの提案がなされてきたことから、新たな事務改善のアイデア等を生み出すことが厳しい状況になってきていることから、提案制度の見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	A	B	<判断理由> 平成28年度から報酬や優秀提案の実現に向けた視察のための旅費を廃止しており、十分な適正化を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	職員提案を促すため、制度の積極的な周知に努めたことに加え、これまで以上に長い提案募集期間（提案強化期間を含む）を設定した。
見直しの効果	提案数は目標値に届かなかったものの、実績褒賞（まごころ部門）提案が6件となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 事業手法の一部見直しは必要だが、本制度の趣旨を勘案すると、現状と同程度の規模を維持することが適切であると考える。
今後の取組方針	本制度は、職員が市政に関する政策提言や業務改善に関する創意、工夫、考案等の提案を行うことにより、職員の市政への参画と意欲を促進し、事務の改善を通して市民サービスの向上に資することに加え、提案の発表等を通じて職員のプレゼンテーション能力の向上に資するものである。 今後も本制度の趣旨の周知に努めるとともに、より提案しやすい制度の実現に向けて取り組んでいく。

事務事業名	28003 第4次総合振興計画策定事業													
担当組織	総務部				経営企画課				担当		企画担当			
組織コード	H30	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	02	01	07	01	91	記入日	平成30年06月05日
	H29	07	04	00		H29	01	02	01	07	01	91		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象	
分野	02	PDCAを活用した行政経営										● 対象外	
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	平成20年度～平成29年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、企業、各種団体、市職員												
事業目的	第4次総合振興計画（計画期間：前期基本計画平成23年度から平成27年度、後期基本計画平成28年度から平成32年度）の策定準備を行う。												
事業内容	新たな時代に対応した本市の目指す将来像を定め、それを実現するための基本計画を前期5年、後期5年の計画期間で策定する。また、基本計画の実現に向けて、市が、重要度が高く、かつ、優先的に実施すべき事業の計画を策定するなど、総合振興計画の適切な進捗管理を実施する。さらに、次期総合振興計画の策定に向けて、準備を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市民、市民団体)												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	・後期基本計画の進行管理 ・次期計画の策定準備					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	2,689.83	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.39人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.06人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,690	0	0	0	0	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	
	活動①					—	
	活動②					—	
	成果①	戸田市第4次総合振興計画における施策の達成状況	%	計画どおり進捗している 施策数÷総施策数	91	93	—
	成果②					—	

目標達成 状況 の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 平成28年度から後期基本計画が始まり、指標については成果指標として「施策の達成状況」を掲げているが、平成29年度においては目標値を93%としたものの、達成状況は昨年度同様の91%となった。達成が困難となっている施策については、今後も担当課と調整し、適切な進捗管理を推し進めていきたい。</p>
-------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	＜判断理由＞ 平成28年度からスタートした第4次総合振興後期基本計画については、各施策の取り組み方針に基づき推進する事業のうち、中心となる事業を実施計画として位置づけ、毎年度各所属において、その内容を見直し、ローリングすることで、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	＜判断理由＞ 特別な事業費を設けず、第4次総合振興計画後期基本計画の進行管理を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	＜判断理由＞ 第4次総合振興計画後期基本計画がスタートしたが、その中心となる事業を実施計画として位置づけ、毎年度各所属において、その内容を見直し、ローリングすることとしており、事業を取り巻く状況の変化に即した対応ができるよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	＜判断理由＞ 第4次総合振興計画後期基本計画は、市政情報室や市のホームページなどで市民が誰でも目にする事ができるよう、広く周知している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	第4次総合振興計画後期基本計画における実施計画を見直し、新たな実施計画に位置付ける事業を、施策の中心となる事業から選定した。
見直しの効果	実施計画を各所属において見直し、ローリングすることで、第4次総合振興計画後期基本計画の推進につながった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 第4次総合振興計画後期基本計画は、平成27年度に策定作業が終了し、平成28年度からは、進行管理が主たる事業内容となり、特段事業費などは生じない事業である。また、平成30年度から、第5次総合振興計画を策定する予定となっている。については、本事業「第4次総合振興計画策定事業」に係る事業内容は、新たな事業「総合振興計画推進事業」に包含する。
今後の取組方針	今後は、「総合進行計画推進事業」において、将来都市像の実現に向けて、策定した総合振興計画後期基本計画の実施計画の見直しなどのPDCAサイクルを実施し、適切な進捗管理を行っていく。

事務事業名	6886 広域行政推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課				担当	行政改革担当				
組織コード	H30 H29	07 07	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	07 07	02 02	01 01	記入日	平成30年05月22日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外
分野	02	PDCAを活用した行政経営										
施策	82	経営体制の確立										
事業期間	昭和55年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約 埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程				関連計画 施政方針	ニューコロナプラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民											
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。											
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換及び交流をはかる。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (構成各市)											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		498	304	304	304	304	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		498	304	304	304	304	
	人件費		827.64	1,034.55	1,034.55	1,034.55	1,034.55	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		1,326	1,339	1,339	1,339	1,339		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	回	総会、幹事会、専門部会開催回数		18	18	18
	活動②					21	22	-
	成果①	県南4市市民参加行事参加者数	人	協議会専門部会主催事業市民参加者数		800	400	300
	成果②					353	295	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 協議会活動については目標を達成した。また、専門部会における市民参加については、教育文化スポーツ専門部会において少年野球教室を開催し、4市の交流を深めることができた。他の専門部会において市民参加型の行事を行わなかったため、成果指標としては目標値に満たなかったが、それぞれの専門部会とも工夫を凝らした活動を実施し、専門性の強化及び情報の共有等に努めた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 県南4市まちづくり協議会において、広域的な課題解決のために定期的に情報共有を図っていることは、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 負担金は均等割と人口割から算定されており、経費は適正である。 平成29年度に運営経費の一部を見直し、平成30年度から各市の負担金が減額になるなど、随時適切な見直しを行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 毎年度、幹事会や定期総会等において手法等の見直しに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 協議会の各専門部会において、市民との各種交流事業が行われている。受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 広域的な行政課題の解決に当たり、県南4市まちづくり協議会において、今後も広域的な行政課題の解決に向け、同規模を維持しながら活動を進めることが必要と考える。
今後の取組方針	県南4市まちづくり協議会において、防災など、ますます重要になってくる広域的な行政課題に対応するために、専門部会等を通じて各構成市が連携して行政課題の解決に向けて取り組んでいくような働きかけをしていく。

事務事業名	20659 地方分権事業													
担当組織	総務部				経営企画課				担当	行政改革担当				
組織コード	H30 H29	07 07	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	XX XX	XX XX	XX XX	XX XX	00 00	記入日	平成30年05月22日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外
分野	02	PDCAを活用した行政経営										
施策	82	経営体制の確立										
事業期間	昭和41年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	埼玉県権限移譲方針、埼玉県分権推進交付金交付要綱、構造改革特別区域法等					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民・市職員											
事業目的	地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権はますます拡大している。今後も、選ばれるまちとして存立していくために、国や県からの権限移譲事務等を活用し、市民サービスをより高められる効率的な体制を確立していく。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上につながる事務について、庁内に働きかけ、積極的に権限移譲等の意向を示していく。 権限移譲を受けた事務の状況を把握し、その後の行政運営に活かしていく。 権限移譲事務等を効率的に執行できる体制を構築する。 											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		3,586.44	3,379.53	3,379.53	3,379.53	3,379.53	
	投入 人員	常勤職員	0.52人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人	
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
事業費+人件費		3,586	3,380	3,380	3,380	3,380		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 埼玉県への移譲要望件数	件	新規に権限移譲を要望する事務の件数	2	3	2	
					0	3	-	
	成果	① 移譲事務の件数	件	新規に移譲を受けた事務の件数	2	3	2	
					0	3	-	
	成果	②					-	
						-		
目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成29年度は3事務に係る権限移譲の要望を行い、当該事務に係る移譲を受けた。 受け入れた部局においては、事務処理フローの構築や様式の整備など、準備を滞りなく進めた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> これまで本市では、市民サービスの向上を図るべく積極的に権限移譲事務を受け入れてきた。事務の受け入れによって、本市の状況に見合ったまちづくりが進められており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業の主な経費は人件費であるが、経費は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 権限移譲事務の受入れについては、市民サービスの向上や費用対効果を考慮しながら、所管課と調整を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 権限移譲事務は福祉や都市整備等の様々な分野にわたり、事務を受け入れることは市民サービスの向上にもつながるため、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 権限移譲の受け入れについては、受入れの効果、費用対効果、庁内体制のバランス等を考慮し、本市にとって有益なサービスを見極めながら選択していく。
今後の取組方針	権限移譲事務については、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択した上で、有効度の高い権限移譲事務については、積極的に受け入れていくという方針で取り組んでいく。